



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス

コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 八幡亮一

TEL 076-274-6115

半期報告書提出予定日 2024年12月26日

配当支払開始予定日 2025年1月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月21日～2024年11月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	242,826	12.6	12,651	85.5	12,911	84.9	8,622	151.9
2024年5月期中間期	215,622	17.0	6,820	△17.6	6,983	△38.0	3,422	△56.8

（注）包括利益 2025年5月期中間期 8,304百万円（120.2%） 2024年5月期中間期 3,770百万円（△52.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	86.39	85.25
2024年5月期中間期	36.18	—

（注）1. 2024年5月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年11月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

3. 2020年1月9日開催の取締役会で決議しました新株予約権の行使に係る業績条件を満たしたことから、2024年5月期中間期においては株式報酬費用6,015百万円、2025年5月期中間期においては株式報酬費用392百万円を計上しております。

（参考）株式報酬費用を除いた業績は以下のとおりです。

営業利益13,044百万円（対前年中間期比1.6%増）、経常利益13,304百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益9,015百万円（同4.5%減）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	347,955	148,395	42.6
2024年5月期	303,453	117,420	36.4

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 148,395百万円 2024年5月期 110,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	16.00	—	5.50	—
2025年5月期	—	7.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2023年11月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり42円00銭であります。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年5月21日～2025年5月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	485,000	11.0	25,107	35.2	25,607	27.4	18,107	47.1	191.41

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年5月20日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。
 （参考）株式報酬費用を除いた業績予想は以下のとおりです。
営業利益25,500百万円（対前期比0.5%増）、経常利益26,000百万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18,500百万円（同3.2%減）、1株当たり当期純利益195円57銭。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	105,097,680株	2024年5月期	94,597,680株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	348,989株	2024年5月期	1,851株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	99,808,480株	2024年5月期中間期	94,595,990株

当社は、2023年11月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2024年5月期中間期の「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. 補足情報	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年5月21日~2024年11月20日)のわが国の経済情勢は、インバウンド需要の増加や賃上げによる雇用・所得環境の改善等、経済情勢に一定程度の回復傾向がみられました。一方で、株価の短期的な急変動や南海トラフ地震臨時情報の発令、能登半島での洪水被害等の自然災害の発生、物価上昇に伴う消費の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

ドラッグストア業界におきましては、外出機会やインバウンド需要の増加に伴う関連商材の販売好調の傾向はみられたものの、異業種を含む競合他社との出店競争や価格競争の激化、大手企業同士での経営統合、M&Aによる積極的な規模拡大等、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは地域のかかりつけ薬局として調剤併設率の向上を図るとともに、生鮮食品導入による品揃え強化を行うことで、お客様に利便性と専門性を提供できるように努めてまいりました。今期も積極的に既存店の改装を進めており、今期末までに一部小型店を除いて全店に、青果、精肉並びに惣菜の導入が完了する予定です。引き続き、お客様のニーズの変化や多様化するライフスタイルに合わせた売り場を追求して、地域の皆様から愛される店舗づくりに努めてまいります。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを北信越に5店舗、東北に1店舗、関東に3店舗、東海に2店舗、関西に1店舗、四国に3店舗の合計15店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を北信越に13薬局、東北に6薬局、関東に9薬局、東海に7薬局、関西に5薬局の合計40薬局を新規に開設いたしました。

なお、2024年8月21日付で、当社が食品スーパーを展開する有限会社木村屋(以下「木村屋」といいます。)

(千葉県)の全株式を取得し、同日付で、当社子会社である株式会社クスリのアオキが木村屋を吸収合併いたしました。また、当社子会社である株式会社クスリのアオキが当社連結子会社である食品スーパーを展開する株式会社ママイを2024年9月1日付で吸収合併いたしました。さらに、2024年9月30日付で、食品スーパーを展開する株式会社ムーミー(香川県)が行う食品スーパー事業を譲り受けました。これらに伴いスーパーマーケット11店舗を新規に取得し、9店舗が営業を継続しております。

これにより当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア951店舗(うち調剤薬局併設634店舗)、調剤専門薬局6店舗、スーパーマーケット18店舗の合計975店舗となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,428億26百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益126億51百万円(同85.5%増)、経常利益129億11百万円(同84.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益86億22百万円(同151.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は3,479億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ445億1百万円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金の増加279億13百万円、売掛金の増加72億2百万円、商品の増加44億8百万円によるものであります。

負債合計は、1,995億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億27百万円増加いたしました。主な増加要因は、長期借入金の増加126億29百万円によるものであります。

純資産合計は1,483億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ309億74百万円増加いたしました。また、自己資本比率は42.6%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は280億63百万円増加し、770億38百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、112億10百万円の資金増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益127億84百万円、減価償却費59億75百万円、仕入委債務の増加額51億69百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、108億89百万円の資金減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出85億75百万円、事業譲受による支出15億73百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13億72百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、277億43百万円の資金増加となりました。主な増加要因は、長期借入による収入254億39百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入239億8百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月4日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (2024年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,125	77,038
売掛金	12,246	19,449
商品	47,792	52,201
未収入金	16,291	13,719
その他	334	312
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	125,787	162,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,105	121,164
機械装置及び運搬具(純額)	7,044	7,592
土地	6,578	6,747
リース資産(純額)	6,650	6,608
建設仮勘定	2,360	5,957
その他(純額)	5,315	5,816
有形固定資産合計	148,054	153,886
無形固定資産		
のれん	4,499	5,975
その他	3,342	3,475
無形固定資産合計	7,842	9,451
投資その他の資産		
投資有価証券	3,356	2,916
敷金及び保証金	8,644	8,635
繰延税金資産	4,538	5,076
退職給付に係る資産	85	—
その他	5,152	5,282
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	21,767	21,900
固定資産合計	177,665	185,237
資産合計	303,453	347,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (2024年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,242	59,849
短期借入金	5,500	—
1年内償還予定の社債	336	—
1年内返済予定の長期借入金	12,264	14,609
未払金	9,607	12,252
未払法人税等	3,884	3,991
契約負債	2,342	2,483
賞与引当金	2,060	152
ポイント引当金	28	36
災害損失引当金	119	11
店舗閉鎖損失引当金	6	—
その他	7,656	6,608
流動負債合計	98,050	99,995
固定負債		
社債	1,119	—
長期借入金	70,795	83,424
リース債務	6,398	6,229
役員退職慰労引当金	257	267
資産除去債務	9,145	9,353
その他	266	288
固定負債合計	87,982	99,564
負債合計	186,032	199,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	16,749
資本剰余金	2,166	17,748
利益剰余金	106,480	114,583
自己株式	△4	△1,115
株主資本合計	109,810	147,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	428
その他の包括利益累計額合計	747	428
新株予約権	6,862	—
純資産合計	117,420	148,395
負債純資産合計	303,453	347,955

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)
売上高	215,622	242,826
売上原価	156,785	178,469
売上総利益	58,836	64,356
販売費及び一般管理費	52,016	51,704
営業利益	6,820	12,651
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	36	52
受取手数料	135	154
賃貸収入	137	224
補助金収入	50	86
固定資産受贈益	5	3
その他	130	251
営業外収益合計	517	798
営業外費用		
支払利息	172	294
賃貸収入原価	72	75
その他	109	167
営業外費用合計	354	538
経常利益	6,983	12,911
特別利益		
固定資産売却益	51	1
特別利益合計	51	1
特別損失		
固定資産売却損	12	5
固定資産除却損	0	16
減損損失	—	3
投資有価証券評価損	—	19
退職給付制度終了損	—	83
特別損失合計	13	128
税金等調整前中間純利益	7,021	12,784
法人税、住民税及び事業税	2,861	4,161
法人税等調整額	737	0
法人税等合計	3,599	4,161
中間純利益	3,422	8,622
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,422	8,622

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)
中間純利益	3,422	8,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	△318
その他の包括利益合計	347	△318
中間包括利益	3,770	8,304
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,770	8,304
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,021	12,784
減価償却費	5,642	5,975
のれん償却額	130	273
株式報酬費用	6,015	392
減損損失	—	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,769	△1,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	9
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△108
契約負債の増減(△は減少)	△89	140
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	7
固定資産除却損	0	16
固定資産売却損	12	5
固定資産売却益	△51	△1
受取利息及び受取配当金	△57	△77
支払利息	172	294
売上債権の増減額(△は増加)	△454	△7,056
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,141	△4,404
仕入債務の増減額(△は減少)	584	5,169
その他	2,311	3,955
小計	18,338	15,437
利息及び配当金の受取額	36	55
利息の支払額	△171	△297
法人税等の支払額	△3,660	△4,074
法人税等の還付額	270	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,812	11,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	150
投資有価証券の取得による支出	△34	△36
有形固定資産の取得による支出	△10,824	△8,575
有形固定資産の売却による収入	69	54
無形固定資産の取得による支出	△315	△268
敷金及び保証金の差入による支出	△111	△469
敷金及び保証金の回収による収入	52	614
長期貸付けによる支出	△33	△41
長期貸付金の回収による収入	9	33
建設協力金の支払による支出	△167	△274
建設協力金の回収による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,372
事業譲受による支出	△102	△1,573
その他	△110	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,567	△10,889

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5,500
長期借入れによる収入	3,000	25,439
長期借入金の返済による支出	△5,616	△11,805
リース債務の返済による支出	△1,153	△1,211
自己株式の取得による支出	△0	△1,110
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	23,908
社債の償還による支出	—	△1,455
配当金の支払額	△457	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,227	27,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△982	28,063
現金及び現金同等物の期首残高	42,870	48,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,888	77,038

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,582百万円増加しております。また、当社は、2024年10月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式347,000株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が1,110百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が16,749百万円、資本剰余金が17,748百万円、自己株式が1,115百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3. 補足情報

当社グループは、医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、仕入実績は商品部門別に、販売実績は商品部門別及び地域別に記載しております。

① 仕入実績

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ヘルス	14,138	8.9	13,355	7.3	94.5
ビューティ	17,826	11.2	21,306	11.6	119.5
ライフ	29,251	18.4	34,318	18.6	117.3
フード	83,462	52.4	98,854	53.6	118.4
調剤	14,545	9.1	16,374	8.9	112.6
合計	159,224	100.0	184,209	100.0	115.7

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除していません。

2. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス … 医薬品、ビタミンサプリメントやダイエットサプリメント等の健康食品、救急用品や健康管理用品等の医療用品

ビューティ… カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクケア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ … オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品

フード … 加工食品、日配食品、生鮮食品、調味料、菓子、飲料、酒等の食品

調剤 … 薬局にて処方する医療用医薬品等

② 販売実績

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ヘルス	20,730	9.6	21,225	8.7	102.4
ビューティ	28,415	13.2	30,563	12.6	107.6
ライフ	41,042	19.0	44,593	18.4	108.7
フード	102,952	47.8	121,382	50.0	117.9
調剤	22,480	10.4	25,061	10.3	111.5
合計	215,622	100.0	242,826	100.0	112.6

③ 地域別販売実績

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数 (店)	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)		前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
北信越	378	99,255	46.0	105,342	43.4	106.1
東北	67	14,544	6.8	16,940	7.0	116.5
関東	269	50,647	23.5	57,265	23.6	113.1
東海	167	35,436	16.4	39,942	16.4	112.7
関西	79	15,737	7.3	19,229	7.9	122.2
四国	15	—	—	4,105	1.7	—
合計	975	215,622	100.0	242,826	100.0	112.6

(注) 店舗数は当中間連結会計期間末現在のものであります。